

Governance コンプライアンス

- 3 1章 MCGグループがめざす姿
- 22 2章 持続的な成長戦略
- 56 3章 ESGの強化
 - 57 サステナビリティ担当役員メッセージ
 - 58 サステナビリティ推進
 - 59 サステナビリティ指標
- Environment
 - 62 TCFD提言に基づく報告
 - 64 カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミーの推進
- Society
 - 66 CHROメッセージ
 - 67 人材戦略
 - 72 持続可能なサプライチェーンの構築
 - 73 従業員主導でのOur Way (大切にすべき心構え)の策定
- Governance
 - 74 ガバナンス・リーガル担当役員メッセージ
 - 75 コーポレートガバナンス体制
 - 80 実効性評価
 - 81 役員報酬
 - 86 リスク管理
 - 88 コンプライアンス**
 - 90 取締役一覧
 - 92 社外取締役座談会
- 95 4章 財務・非財務情報

三菱ケミカルグループは「コンプライアンス」という言葉を、「法令遵守」ととどまらず、企業倫理や社会の一般的ルールの遵守までを含めたより広い意味で捉え、コンプライアンス文化の醸成のために、さまざまな取り組みを行っています。

グループ理念・企業行動憲章

当社ではコンプライアンスを経営上の最重要課題の一つと位置付けており、グループ理念(Purpose、Slogan、Our Way)にもその実現に向けた姿勢が示されています。また、「三菱ケミカルグループ企業行動憲章」では、企業活動のあらゆる局面において高い倫理観と社会的良識を持って行動することを明確に宣言し、社会とともに持続的に発展していくための基本的な行動原則や、KAITEKI 実現に貢献する上での主要な課題に対する姿勢などをうたっています。

[企業行動憲章](#)

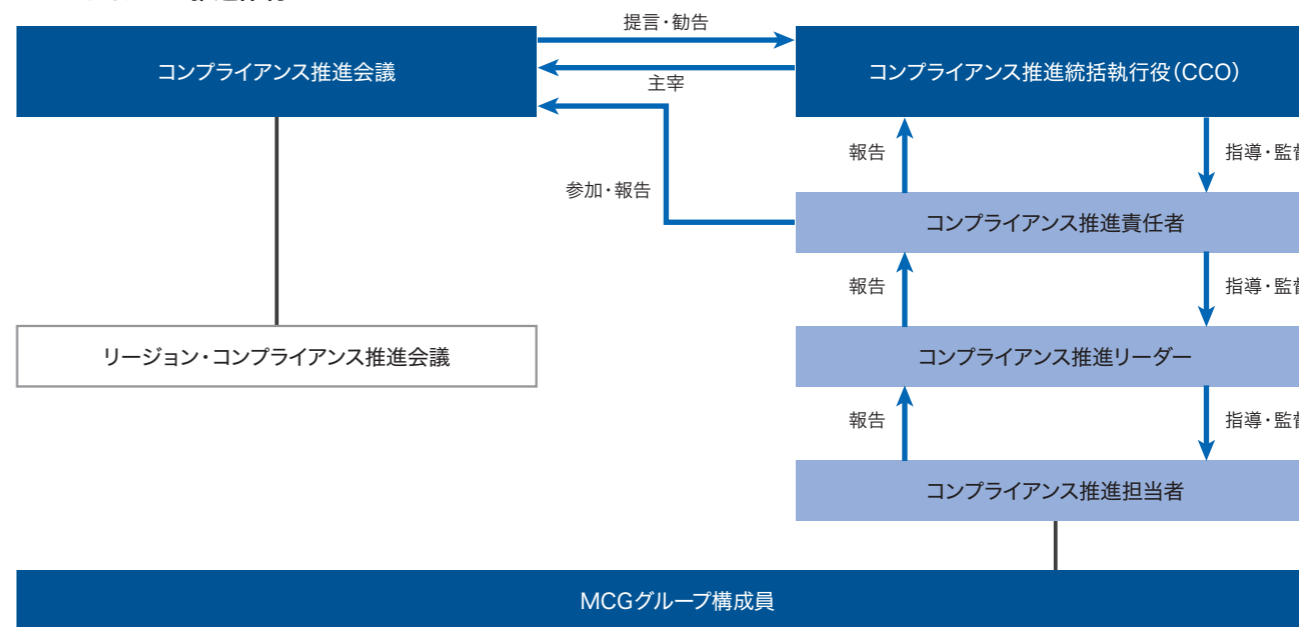
グローバル・コンプライアンス推進体制

当社の取締役会が選任したコンプライアンス推進統括執行役(CCO)が推進の責任者となり、内部統制推進本部がコンプライアンス推進担当部署としてCCOを補佐しています。

2022年度には、コンプライアンス推進をグローバル一体で運営するための新しい規程(グローバル・コンプライアンス推進規程)を制定しました。また、日韓、Americas、EMEA、

アジアパシフィックおよび中国、各地域におけるコンプライアンス推進活動の標準化と質の向上をめざし、「グローバル・コンプライアンス推進プログラム」を策定しました。このプログラムに基づいて、各地域で、研修や意識調査等の共通施策を実施するほか、各地域の文化・特性に合わせた活動を推進します。実施した活動については、都度内容を検証、改善し、コンプライアンス推進のPDCAサイクルを強化します。

コンプライアンス推進体制



3 1章 MCGグループがめざす姿

22 2章 持続的な成長戦略

56 3章 ESGの強化

57 サステナビリティ担当役員メッセージ

58 サステナビリティ推進

59 サステナビリティ指標

Environment

62 TCFD提言に基づく報告

64 カーボンニュートラル/サーキュラーエコノミーの推進

Society

66 CHROメッセージ

67 人材戦略

72 持続可能なサプライチェーンの構築

73 従業員主導でのOur Way (大切にすべき心構え)の策定

Governance

74 ガバナンス・リーガル担当役員メッセージ

75 コーポレートガバナンス体制

80 実効性評価

81 役員報酬

86 リスク管理

88 **コンプライアンス**

90 取締役一覧

92 社外取締役座談会

95 4章 財務・非財務情報

Governance コンプライアンス

これらコンプライアンス推進活動の内容や進捗状況については、各地域で開催されるリージョン・コンプライアンス推進会議を経て、執行役が参画するコンプライアンス推進会議にて審議・報告されています。

グローバル・コンプライアンス推進プログラム



ホットライン・システム

日韓・Americas・EMEA・アジアパシフィックおよび中国において、それぞれコンプライアンス推進担当部署または社外の弁護士・専門機関を窓口とするホットライン・システムが設置されています。これらのシステムから得た情報については、コンプライアンス推進担当部署が対応し、問題を確認した場合はCCOへ報告の上、専門知識を有するほかの部署とも連携して、早期の対応と是正を図っています。

2022年度の取り組み状況

2022年度については、グローバル・コンプライアンス推進プログラムに基づき、トップ層からのコンプライアンス・メッセージの発信、未整備地域へのホットラインの設置、グローバルかつ網羅的な報告体制の整備を行ったほか、全地域共通のオンライン研修を導入しました。

また、コンプライアンスに関する従業員の意識を把握するため、コンプライアンス意識調査を毎年実施しています。2022年度からはAmericas・EMEAも対象に含めることとし、グローバル全体(約7万人)に対して調査を実施しました。

これらの取り組みについては、それぞれ効果や結果を検証し、次年度以降の各種活動の内容の改善と質の向上につなげていきます。

ACTION

ERMとの連携(優先コンプライアンスリスク)

当社はコンプライアンスについて、自社のリスクマネジメントの根幹の一つであるという考え方のもと、マテリアリティにおける「経営の存立に関わる重要課題」と位置付けています。さらに、2022年度から導入されたERM (Enterprise Risk Management: 統合的リスク管理)と連携する形で、新たに「優先コンプライアンスリスク」を設定することとしました。

優先コンプライアンスリスクは当社におけるコンプライアンス上の課題や、リスクが顕在化した際に経営に及ぼすインパクト等を勘案し、社外専門家の意見も取り入れて、コンプライアンス推進会議で決定します。優先コンプライアンスリスクに指定されたリスクについては、所管部署が計画・実行する対策をコンプライアンス推進会議等で定期的にモニタリングするほか、研修などの各種活動においても、優先的に織り込んでいきます。

執行役が、コンプライアンス推進会議の場において、全社的な視点で優先コンプライアンスリスクを審議・決定・モニタリングすることにより、リスク低減に向けたマネジメント体制のさらなる強化を図っています。